

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2016年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券 Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート マネーボール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）に投資します。 ■西暦2050年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、信託財産の安定的な成長を目指した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2050

【運用報告書(全体版)】

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

第 9 期

決算日 2025年4月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率					
5期(2021年4月26日)	円 14,690	円 0	% 30.8	% 53.3	% 3.6	% 22.5	% 18.5	百万円 300
6期(2022年4月26日)	15,332	0	4.4	52.9	3.2	22.4	19.1	418
7期(2023年4月26日)	15,672	0	2.2	55.8	2.2	27.9	11.5	648
8期(2024年4月26日)	19,333	0	23.4	56.7	1.7	28.2	11.5	1,067
9期(2025年4月28日)	19,542	0	1.1	51.6	1.5	30.9	12.4	1,932

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2024年4月26日	円 19,333	% -	% 56.7	% 1.7	% 28.2	% 11.5
4月末	19,645	1.6	55.7	1.7	27.8	10.8
5月末	19,758	2.2	54.4	2.2	30.6	10.7
6月末	20,351	5.3	55.3	1.8	30.1	10.6
7月末	19,838	2.6	55.4	1.2	29.7	10.8
8月末	19,574	1.2	54.9	1.8	30.3	10.7
9月末	19,689	1.8	55.4	1.9	30.1	10.6
10月末	20,285	4.9	55.3	1.8	30.3	10.6
11月末	20,052	3.7	55.0	1.4	30.2	10.7
12月末	20,605	6.6	55.2	1.8	30.0	10.5
2025年1月末	20,561	6.4	52.4	1.3	31.0	12.4
2月末	20,054	3.7	51.6	1.6	31.2	12.5
3月末	19,874	2.8	51.6	1.5	31.1	12.4
(期末) 2025年4月28日	19,542	1.1	51.6	1.5	30.9	12.4

※騰落率は期首比です。

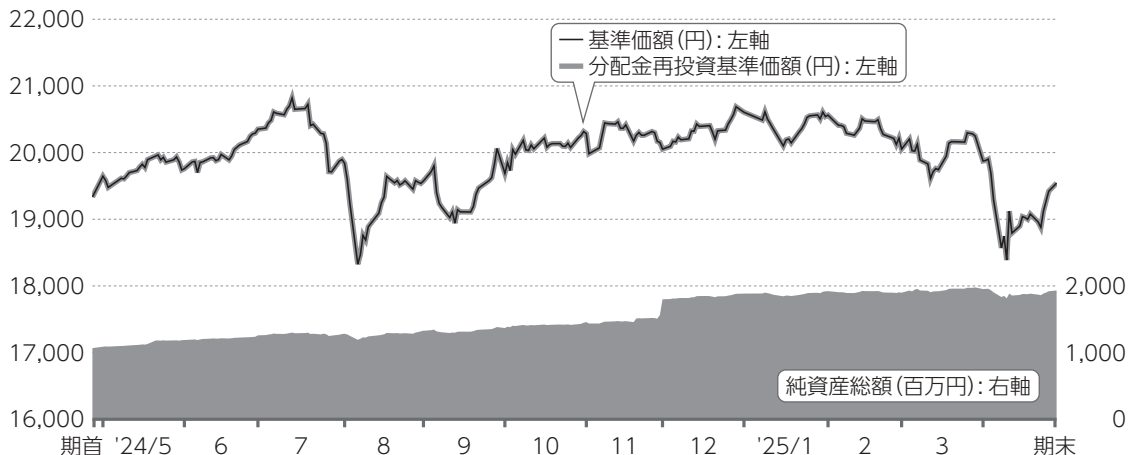
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,333円
期末	19,542円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国での利下げを好感し、先進国株式、新興国株式が上昇したこと

下落要因

- 日銀の金融政策により、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、為替が米ドル安・円高となったこと

投資環境について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

先進国株式市場は上昇した一方で、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。債券市場では、国内の長期金利(10年国債利回り)が上昇した一方、欧米の長期金利は総じて低下しました。また、新興国は株式市場・債券市場ともに上昇しました。国内リート市場は下落しました。外国リート市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して下落しました。

国内株式

国内株式市場は、前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、米ドル高・円安の進行や米国株高を背景に、上昇基調で推移しました。7月に日経平均株価は過去最高値をつけた後、8月は歴史的な乱高下を記録しました。10月以降は、一進一退の展開が続きました。FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース鈍化示唆などが株価の上値を抑える一方、円安進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末にかけて、米政権の相互関税政策による世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。その後、関税懸念が和らぎ株価は反発しました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、先行きの利上げへの警戒が高

まり、日銀による国債買い入れの減額方針の決定も受けて、金利は上昇しました。日銀はさらに7月末に、追加利上げを実施しました。8月には、リスク回避の動きから円高・株安となり、金利は急低下しました。10月以降は、米国金利の上昇や、日銀総裁によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言、好調な経済指標などを背景に、金利は大幅に上昇しました。期末には、米政権の関税政策への不透明感や米景気の不振懸念などから、金利はやや低下しました。

国内リート

国内リート市場は、下落しました。

期初より、国内長期金利の上昇や需給悪化懸念を背景に、下落基調となりました。8月は、株高や日米長期金利の低下などから一時反発しましたが、年末にかけて日銀の利上げ観測などを背景に、再び下落基調が続きました。期末にかけて、好悪材料が交錯する中、国内リート市場は乱高下しま

した。国内長期金利の上昇が下落要因となる一方、日本株の上昇が上昇要因となりました。

先進国株式

先進国株式市場は、上昇しました。米国株式市場は上昇しました。期初より7月にかけて、堅調な経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待から上昇しました。8月に一時的に下落しましたが、9月の大幅利下げ実施などを好感し、その後は上昇基調となりました。期末にかけては、米国の関税政策の実施により下落しましたが、トランプ米大統領が「相互関税」の上乗せ分を一時停止すると発表し、再び上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。期初より一進一退の展開となりましたが、2025年1月から2月にかけて、ドイツの財政出動への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。期末には、米国の関税政策の実施などの影響を受けて大きく下落する場面もありましたが、その後に、米関税措置の一時停止が発表され、株価は反発しました。

先進国債券

米国の長期金利は、低下しました。期初から9月にかけては、FRBの利下げ実施により金利は低下しました。その後、1月

にかけてトランプ政権の政策によるインフレ再燃への懸念から、金利は上昇しました。期末にかけては、関税政策を巡る景気減速懸念が高まり、金利は低下しました。

欧州(ドイツ)の長期金利は、小幅に低下しました。ユーロ圏の長期金利は、前半ばまで米金利に概ね連動する動きとなりました。期末にかけては、ウクライナ情勢による防衛費増加やインフラ整備などの財政支出増加が意識され、ユーロ圏の金利が大幅に上昇しましたが、その後、米関税政策を巡る不確実性により欧州景気後退リスクへの懸念が高まり、金利は低下しました。

外国リート

外国リート市場は、上昇しました。

期初から9月にかけては、米国の利下げ転換による米景気に対するソフトランディング(軟着陸)期待が高まり、グローバルリート市場は上昇する展開となりました。その後、インフレ再燃懸念に対する米金利上昇が悪材料となり、下落しました。期末にかけては、米関税政策による世界経済への悪影響が懸念されて大きく下落しましたが、トランプ米大統領が「相互関税」の上乗せ分を一時停止すると発表し、再び上昇しました。

新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から10月にかけて、米国の利下げや中国政府の景気刺激策への期待などから、大きく上昇しました。その後、中国景気に対する不透明感の高まりや、米国長期金利の上昇などを嫌気し、1月にかけて下落基調となりました。その後は、米関税政策による世界経済への悪影響を懸念する見方が強まり、新興国株式市場は大きく下落しました。期末にかけて、米関税一時停止の発表などからリスク資産回帰の動きとなり、上昇に転じました。

新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初から9月にかけて米国の大幅利下げ実施などから米国金利が低下し、新興国債券市場は上昇しました。その後は、米関税政策への懸念などがあったものの、総じて一定の範囲内で上下する動きとなりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

期初には、日米の金利差が意識され、円安基調で推移しました。7月から9月にか

けては、日米金利差縮小との見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。その後、米金利の上昇や日銀の政策金利据え置きなどから米ドル高・円安傾向となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ安・円高となりました。

期初には、日欧の金利差が意識され、円安基調で推移しました。7月以降、日銀の利上げにECB(欧州中央銀行)の利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後は、期末にかけて一進一退となり、期を通じて見るとユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2050年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期は基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

	国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
期初より	24.6%	22.3%	11.1%	6.2%	2.9%	16.5%	8.8%	5.1%	2.5%
2025/1/24より	25.7%	20.7%	8.8%	8.6%	2.8%	17.4%	8.4%	5.0%	2.6%

ベンチマークとの差異について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(単位:円、1万円当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,541

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2050年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

次期の基本資産配分は以下の通りです。

国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
24.5%	19.7%	8.4%	8.3%	2.7%	20.4%	8.1%	4.8%	3.1%

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.243%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,954円です。
(投信会社)	(23)	(0.116)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(21)	(0.105)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.029	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.021)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	57	0.287	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

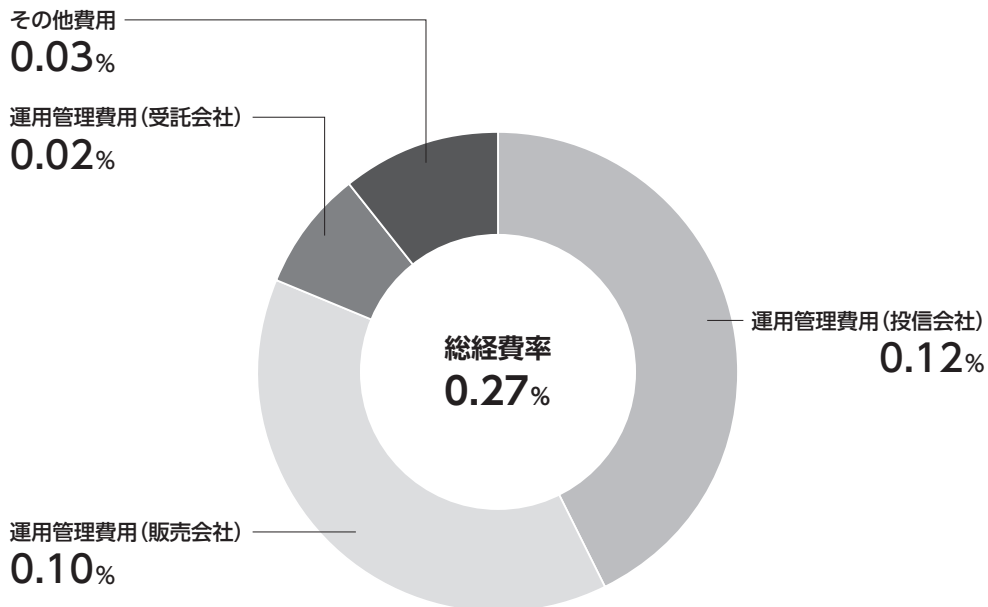
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.27%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	51,602	249,500	4,155	20,378
外国株式インデックス・マザーファンド	20,818	200,327	6,298	62,000
外国債券パッシブ・マザーファンド	31,691	73,474	4,180	9,641
国内債券パッシブ・マザーファンド	190,785	226,037	13,939	16,419
Jリート・インデックス・マザーファンド	38,670	98,840	1,899	5,000
外国リート・インデックス・マザーファンド	5,529	20,341	1,063	3,612
マネープール・マザーファンド	44,085	44,084	—	—
エマージング株式インデックス・マザーファンド	42,725	91,458	25,515	55,884
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	35,248	40,124	3,708	4,100

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項 目	当 期		
	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,316,198千円	141,144,207千円	11,121,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	343,217,039千円	842,426,207千円	42,981,587千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.16	0.16	0.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 45,856	百万円 10,480	% 22.9	百万円 11,459	百万円 3,743	% 32.7

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 73,285	百万円 8,062	% 11.0	百万円 61,810	百万円 9,201	% 14.9

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,816	百万円 571	% 7.3	百万円 2,950	百万円 847	% 28.7

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

マネープール・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友D S ・ D Cターゲットイヤーファンド2050

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 580	百万円 161	百万円 6,384

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 1,100

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 68

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友D S ・ D Cターゲットイヤーファンド2050

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	187千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2千円
(c) (b) / (a)	1.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月28日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	額
	千口	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	55,716	103,162	499,297
外国株式インデックス・マザーファンド	28,597	43,117	388,800
外国債券パッシブ・マザーファンド	43,939	71,449	162,462
国内債券パッシブ・マザーファンド	120,085	296,931	345,212
Jリート・インデックス・マザーファンド	27,273	64,044	167,937
外国リート・インデックス・マザーファンド	10,565	15,031	49,817
マネープール・マザーファンド	4,898	48,983	49,047
エマージング株式インデックス・マザーファンド	60,860	78,070	160,918
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	53,810	85,350	92,621

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	74,232,450,496口	外国株式インデックス・マザーファンド	96,858,470,640口
外国債券パッシブ・マザーファンド	83,034,721,577口	国内債券パッシブ・マザーファンド	119,090,858,432口
Jリート・インデックス・マザーファンド	7,488,952,955口	外国リート・インデックス・マザーファンド	12,840,825,021口
マネープール・マザーファンド	223,803,235,230口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	26,403,604,277口
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	9,651,865,520口		

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	499,297	25.8
Jリート・インデックス・マザーファンド	167,937	8.7
国内債券パッシブ・マザーファンド	345,212	17.8
マネープール・マザーファンド	49,047	2.5
外国株式インデックス・マザーファンド	388,800	20.1
外国リート・インデックス・マザーファンド	49,817	2.6
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	160,918	8.3
外国債券パッシブ・マザーファンド	162,462	8.4
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	92,621	4.8
コール・ローン等、その他	18,970	1.0
投資信託財産総額	1,935,084	100.0

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（873,068,014千円）の投資信託財産総額（874,042,739千円）に対する比率は99.9%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（188,351,483千円）の投資信託財産総額（189,041,193千円）に対する比率は99.6%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（42,534,275千円）の投資信託財産総額（42,558,048千円）に対する比率は99.9%です。

※エマーシング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（54,438,656千円）の投資信託財産総額（54,675,043千円）に対する比率は99.6%です。

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（10,454,876千円）の投資信託財産総額（10,474,636千円）に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.66円、1カナダ・ドル=103.52円、1オーストラリア・ドル=91.76円、1香港・ドル=18.52円、1シンガポール・ドル=109.22円、1ニュージーランド・ドル=85.51円、1台湾・ドル=4.415円、1イギリス・ポンド=191.02円、1エジプト・ポンド=2.803円、1イスラエル・シェケル=39.68円、1スイス・フラン=173.52円、1トルコ・リラ=3.749円、1デンマーク・クローネ=21.86円、1ノルウェー・クローネ=13.75円、1スウェーデン・クローナ=14.84円、1メキシコ・ペソ=7.355円、1フィリピン・ペソ=2.553円、100チリ・ペソ=15.361円、100コロンビア・ペソ=3.403円、1インド・ルピー=1.69円、100インドネシア・ルピア=0.86円、1ブラジル・レアル=25.24円、1チェコ・コルナ=6.54円、100韓国・ウォン=10.01円、1オフショア・人民元=19.694円、1マレーシア・リンギット=32.816円、1南アフリカ・ランド=7.69円、1タイ・バーツ=4.26円、1ポーランド・ズロチ=38.18円、100ハンガリー・フォリント=40.00円、1ユーロ=163.14円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,935,084,648円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,948,467
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	499,297,355
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	167,937,178
国内債券バッド・マザーファンド(評価額)	345,212,185
マネープール・マザーファンド(評価額)	49,047,148
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	388,800,204
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	49,817,387
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	160,918,100
外国債券バッド・マザーファンド(評価額)	162,462,637
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	92,621,987
未 収 入	22,000
(B) 負 債	2,928,501
未 払 解 約 金	671,590
未 払 信 託 報 酬	2,211,763
そ の 他 未 払 費 用	45,148
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,932,156,147
元 本	988,721,362
次 期 繰 越 損 益 金	943,434,785
(D) 受 益 権 総 口 数	988,721,362口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,542円

※当期における期首元本額552,165,098円、期中追加設定元本額534,642,006円、期中一部解約元本額98,085,742円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年4月27日 至2025年4月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59,317円
受 取 利 息	59,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,817,827
売 買 益	15,519,753
売 買 損	△ 26,337,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,837,183
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 14,595,693
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	188,769,981
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	769,260,497
(配 当 等 相 当 額)	(602,508,189)
(売 買 損 益 相 当 額)	(166,752,308)
(G) 合 計 (D + E + F)	943,434,785
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	943,434,785
追 加 信 託 差 損 益 金	769,260,497
(配 当 等 相 当 額)	(603,694,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(165,565,582)
分 配 準 備 積 立 金	222,586,502
繰 越 損 益 金	△ 48,412,214

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,816,521円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	720,848,283
(d) 分配準備積立金	188,769,981
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	943,434,785
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,541.97
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託報酬	ありません。
その他の費用	■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （株式）	1円 (0)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月2日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
	全 銘 柄 数		1,710銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2023年12月1日 至2024年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,770,358,895円
受 取 配 当 金	7,743,924,920
受 取 利 息	4,765,558
そ の 他 収 益 金	21,882,805
支 払 利 息	△ 214,388
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,535,848,996
売 買 益	55,280,108,623
売 買 損	△ 14,744,259,627
(C) 先 物 取 引 等 損 益	923,379,300
取 引 益	1,403,632,500
取 引 損	△ 480,253,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,311,402
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	49,228,275,789
(F) 前期繰越損益金	215,026,856,677
(G) 解約差損益金	△ 28,555,541,526
(H) 追加信託差損益金	46,742,075,505
(I) 合 計(E+F+G+H)	282,441,666,445
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	282,441,666,445

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	5円
(株式)	(4)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	30
(保管費用)	(27)
(その他)	(3)
合 計	41

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
	全銘柄数	1,208銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を1.7%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,709,135,843円
受 取 配 当 金	12,437,887,886
受 取 利 息	118,772,368
そ の 他 収 益 金	152,570,587
支 払 利 息	△ 94,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	189,944,052,750
売 買 益	208,848,327,697
売 買 損	△ 18,904,274,947
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,355,351,298
取 引 益	3,410,187,694
取 引 損	△ 1,054,836,396
(D) そ の 他 費 用 等	△ 264,830,677
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	204,743,709,214
(F) 前期繰越損益金	526,328,534,446
(G) 解約差損益金	△ 57,848,765,519
(H) 追加信託差損益金	162,857,133,024
(I) 合 計(E+F+G+H)	836,080,611,165
次期繰越損益金(I)	836,080,611,165

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項 目	金 額
売買委託手数料	18円
(株式)	(14)
(先物・オプション)	(2)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	4
(株式)	(4)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	20
(保管費用)	(17)
(その他)	(3)
合 計	41

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.1%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.9%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
7	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.5%
8	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	1.3%
9	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.1%
	全銘柄数	768銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を7.5%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,099,417,127円
受 取 配 当 金	1,016,784,891
受 取 利 息	40,146,569
そ の 他 収 益 金	42,495,889
支 払 利 息	△ 10,222
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,441,546,401
売 買 益	8,449,596,095
売 買 損	△ 4,008,049,694
(C) 先 物 取 引 等 損 益	136,433,394
取 引 益	333,743,609
取 引 損	△ 197,310,215
(D) そ の 他 費 用 等	△ 44,571,270
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,632,825,652
(F) 前期繰越損益金	16,900,580,790
(G) 解約差損益金	△ 2,564,938,725
(H) 追加信託差損益金	7,722,391,883
(I) 合 計 (E+F+G+H)	27,690,859,600
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	27,690,859,600

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2024年5月27日)

	銘 柄 名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
	全 銘 柄 数	433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年5月26日 至2024年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,131,305,226円
受 取 利 息	1,131,539,003
支 払 利 息	△ 233,777
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,100,187,505
売 買 益	38,479,369
売 買 損	△ 7,138,666,874
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,845
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,968,900,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,606,847,723
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,513,824,876
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,445,811,140
(H) 合 計 (D + E + F + G)	20,569,933,863
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	20,569,933,863

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月19日から2024年12月17日まで)

項 目	金 額
その他費用	9円
（保管費用）	(9)
（その他）	(0)
合 計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2024年12月17日)

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.7%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.6%
5	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.6%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.25 12/31/25	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.625 08/15/29	0.4%
	全 銘 柄 数	812銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年12月19日 至2024年12月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,916,002,979円
受 取 利 息	4,916,058,993
そ の 他 収 益 金	690
支 払 利 息	△ 56,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,380,546,985
売 買 益	14,650,750,319
売 買 損	△ 3,270,203,334
(C) そ の 他 費 用 等	△ 70,539,251
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,226,010,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	90,389,668,498
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 14,283,220,716
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,420,147,621
(H) 合 計 (D + E + F + G)	113,752,606,116
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	113,752,606,116

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 米ドル建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.2%

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年8月1日から2024年7月31日まで）

項 目	金 額
その他費用 （保管費用） （その他）	2円 (2) (0)
合 計	2

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年7月31日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	REPUBLIC OF POLAND 5.125 09/18/34	3.3%
2	DOMINICAN REPUBLIC 6 02/22/33	2.6%
3	REPUBLIC OF TURKEY 9.375 01/19/33	2.5%
4	REPUBLIC OF TURKEY 9.875 01/15/28	2.4%
5	REPUBLIC OF COLOMBIA 7.5 02/02/34	2.2%
6	FED REPUBLIC OF BRAZIL 6 10/20/33	2.1%
7	REPUBLIC OF PANAMA 6.4 02/14/35	2.1%
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND 2.25 02/02/33	2.0%
9	OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	1.9%
10	REPUBLIC OF TURKEY 9.125 07/13/30	1.9%
	全 銘 柄 数	97銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	369,538,715円
受 取 利 息	369,533,852
そ の 他 収 益 金	12,039
支 払 利 息	△ 7,176
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	580,388,584
売 買 益	650,680,473
売 買 損	△ 70,291,889
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,189,402
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	948,737,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 62,760,221
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,032,425
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	228,000,475
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,092,945,726
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,092,945,726

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年8月27日から2025年2月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託証券）	3円 (0) (3)
合 計	3

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年2月25日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	日本ビルファンド投資法人	7.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
3	日本都市ファンド投資法人	4.9%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
5	KDX不動産投資法人	4.2%
6	GLP投資法人	4.2%
7	日本プロロジスリート投資法人	4.0%
8	大和ハウスリート投資法人	3.7%
9	インヴィンシブル投資法人	3.6%
10	オリックス不動産投資法人	3.5%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		57銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.2%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2024年8月27日 至2025年2月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	422,228,431円
受 取 配 当 金	421,346,401
受 取 利 息	134,101
そ の 他 収 益 金	747,929
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 663,918,904
売 買 益	230,718,376
売 買 損	△ 894,637,280
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 1,045,600
取 引 益	1,285,600
取 引 損	△ 2,331,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 242,736,073
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,649,065,662
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 399,179,168
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,009,723,745
(H) 合 計(D+E+F+G)	12,016,874,166
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,016,874,166

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■ その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年8月27日から2025年2月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	4円 (4)
有価証券取引税 （投資信託証券）	2 (2)
その他費用 （保管費用） （その他）	12 (6) (5)
合 計	17

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年2月25日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	PROLOGIS INC	7.5%
2	WELLTOWER INC	6.0%
3	EQUINIX INC	5.9%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.8%
5	REALTY INCOME CORP	3.4%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.3%
7	PUBLIC STORAGE	3.2%
8	GOODMAN GROUP	2.7%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.3%
10	VICI PROPERTIES INC	2.3%
	全 銘 柄 数	287銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2024年8月27日 至2025年2月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	767,354,035円
受 取 配 当 金	762,397,878
受 取 利 息	4,407,023
そ の 他 収 益 金	549,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	141,785,632
売 買 益	2,916,818,752
売 買 損	△ 2,775,033,120
(C) そ の 他 費 用 等	△ 13,937,724
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	895,201,943
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,774,343,093
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,053,264,502
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,251,096,330
(H) 合 計 (D + E + F + G)	32,867,376,864
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	32,867,376,864

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050

ファンド名	マネープール・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
信託報酬	ありません。
その他の費用	■有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 ■その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日から2024年10月15日まで)

項 目	金 額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	238,308,948円
受 取 利 息	302,692,714
支 払 利 息	△ 64,383,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△164,236,491
売 買 益	611,320
売 買 損	△164,847,811
(C) そ の 他 費 用 等	△ 973,870
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	73,098,587
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△195,826,590
(F) 解 約 差 損 益 金	30,604,465
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,706,278
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△109,829,816
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△109,829,816

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2024年10月15日)

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	1238国庫短期証券	26.8%
2	1244国庫短期証券	10.0%
3	1-5 大阪市5年	0.2%
4	211 神奈川県公債	0.2%
5	30-2 宮城県公債	0.2%
6	1-11 京都府5年	0.2%
7	26-15 愛知県公債	0.1%
8	27 名古屋市5年	0.1%
9	391 大阪府公債	0.1%
10	26-8 福岡県公債	0.1%
	全 銘 柄 数	20銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。